

Vol
193

政治の動きで一喜一憂？ 今改めて、長期投資の視点を！

今年1月に発足した第2次トランプ政権。就任直後から次々に大統領令に署名し、連日その動向がニュースでも大きく取り上げられています。コールセンターでも、トランプ政権の政策がファンドの運用にどのような影響を与えそうかといったご相談をいただく機会が増えています。特に関税引き上げの報道があった2月初めには、日経平均株価が大きく下落したために心配する声も多く寄せられました。

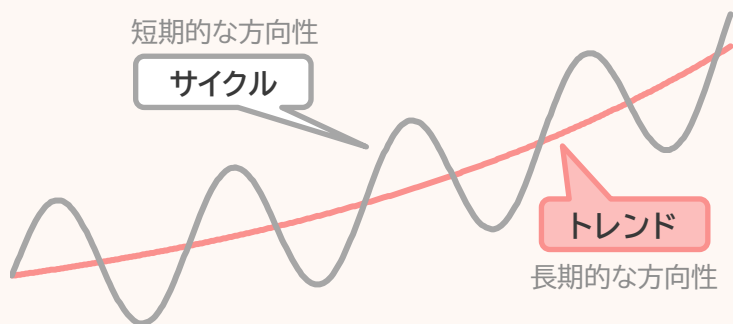


確かにこうした政策が世界経済に影響を与えていることは事実ですが、そうした中でも皆さまに持っていただきたいのは「長期投資の視点」。一時的な変化に一喜一憂するのではなく、長い目で資産の成長を期待しながら投資を継続していくことが重要です。今回はそのために押さえておきたいポイントについて考えていきたいと思います。

それはトレンド？それともサイクル？

長く資産運用を続けるためには「気にしない」心構えが必要です。しかし、そうは言っても日々のニュースは気になるし...という気持ちも分かります。ここで押さえておきたいのは、経済が成長していく過程には、長期的な方向性を示す「トレンド」と行ったり来たりする「サイクル」があるということ。

■＜経済成長のイメージ＞トレンドとサイクルの関係



＜トレンドの例＞

- ・デフレからインフレへの転換
- ・金融危機からの正常化 など

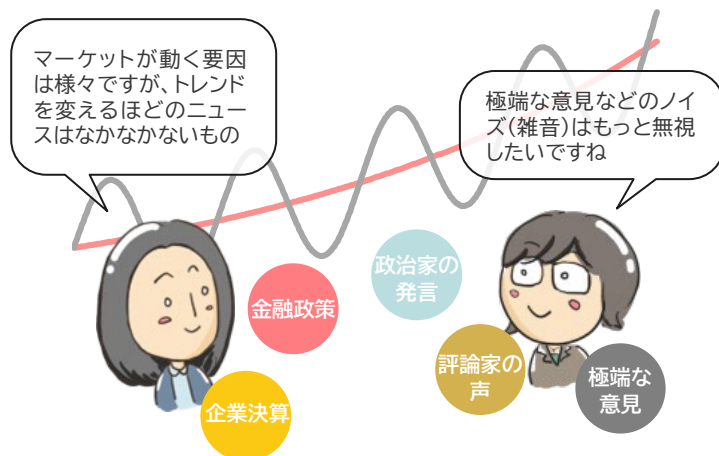
＜無視したいサイクルの例＞

- ・毎月の経済統計
- ・在庫や生産動向
- ・企業景況感
- ・政治混乱や紛争
- ・景気対策 など

※上図はイメージです。

「トレンド」は、滅多なことでは変わらない経済の大きな流れのことを指しています。デフレからインフレへの転換や金融危機からの正常化など、人々の努力と工夫で私たちの生活がよくなっていく大きな川の流れのような動きです。世界の産業のロボット化や宇宙開発なども強いトレンドといえるでしょう。一方「サイクル」は、例えば毎月の経済統計や企業景況感、冒頭に見た政治の動きなどで引き起こされる短期的な上下動のこと。「サイクル」は目につきやすいので、つい気になってしまいがちです。

しかし、そんな上下動を繰り返しながら、経済はずっと右肩上がり成長を続けてきました。この大きな「トレンド」を捉えて、ほかの事象は「サイクル」だと割り切っていくような大局観を持つことが長期投資を続けるための大切なポイントになりそうです。

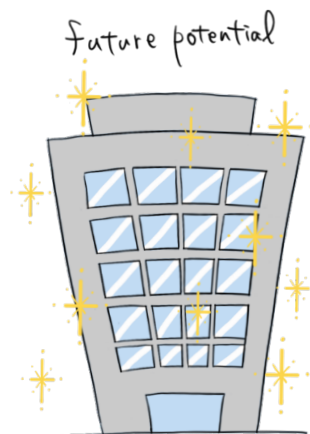


長期的な成長力に注目する

「サイクル」や、もっと取るに足らない「ノイズ(雑音)」にとらわれてしまうとどうなるでしょう。例えば報道を聞いて株価が下がることを恐れ、保有している株を売却してしまう...ということもあるかもしれません。すると、市場が回復した場合には、結果として「安値で売って、高値で買い戻す」ということにもなりかねません。

しかし「企業の長期的な成長力」に注目して見極めることができれば、こうした「サイクル」や「ノイズ」にも落ち着いて対処できるはずです。

例えば、高い技術力や先見性の高さなど、その企業自体に大きな魅力がある場合、たとえ短期的には政治イベントなどの影響を受けても、長期的には成長していくでしょう。投資先を考えると「10年後も成長が期待できる企業／産業か」を意識するのがよさそうです。

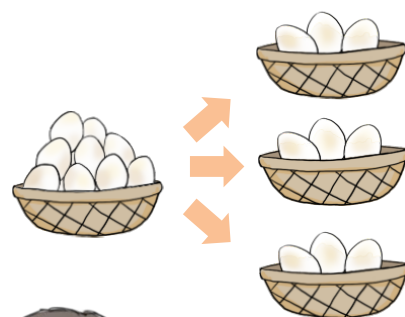


長期の資産形成に、リスクを抑えた設計を

そうは言っても、「ここは確実に成長する！」という読みが当たるとは限りません。投資先を特定の銘柄に集中させて、予想と逆の動きとなった場合には大きな損失となる可能性があります。「気にしない」姿勢で長期の資産形成を図るには、「気にしないでいられる」ための環境作り、つまりリスクの分散が必要です。そして投資信託を活用することで、簡単に分散投資を取り入れることが可能です。

特定の指数に連動するように設計されているインデックスファンドであれば、市場を構成する銘柄に広く分散投資することができますし、複数の資産に投資をするバランスファンドを活用してリスクの低減を図るのもよさそうです。また、先に挙げた成長産業への投資であれば、その産業をテーマにしたアクティブファンドを活用することでプロの目利き力で選ばれた複数の銘柄に分散投資することが可能になります。

「長く付き合うための1本」という視点で、ぜひご自身にあった投資信託を探してみてください。



「卵はひとつのカゴに盛るな」は有名な投資の格言ですが、投資信託を使えば様々な資産への分散が容易となる点も確認しておきましょう

最後に

今回は目先の政治イベントなどに左右されずに、長く資産運用を続けていくための考え方についてお伝えしました。投資信託も活用しながら、ゆったりとした気持ちで資産運用に取り組んでみてください。



nikko am

コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

日興アセットマネジメント

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買に当たり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万円につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書で確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。